平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,053	人
２２年国調	20,073	人
増減率	-10.1	%
面積	325.76	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	17,259	人	17,171	人
30. 1. 1	17,744	人	17,655	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,530
	15.9	16.1
第２次	2,714	2,987
	31.3	31.4
第３次	4,582	4,992
	52.8	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	3640 大子町	Ⅳ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,760,300	18.6	1,760,300	30.7
地方譲与税	114,373	1.2	114,373	2.0
利子割交付金	2,256	0.0	2,256	0.0
配当割交付金	5,150	0.1	5,150	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,435	0.0	4,435	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	316,733	3.4	316,733	5.5
ゴルフ場利用税交付金	4,669	0.0	4,669	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,400	0.3	31,400	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,202	0.0	3,202	0.1
地方交付税	3,686,348	39.0	3,473,006	60.6
内訳 普通交付税	3,473,006	36.7	3,473,006	60.6
特別交付税	212,674	2.3	－	－
震災復興特別交付税	668	0.0	－	－
（一般財源計）	5,928,866	62.7	5,715,524	99.8
交通安全対策特別交付金	1,835	0.0	1,835	0.0
分担金・負担金	35,651	0.4	－	－
使用料	363,913	3.9	920	0.0
手数料	99,104	1.0	3,436	0.1
国庫支出金	701,278	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	551,904	5.8	－	－
財産収入	70,841	0.7	4,588	0.1
寄附金	48,949	0.5	－	－
繰入金	387,583	4.1	－	－
繰越金	417,808	4.4	－	－
諸収入	157,834	1.7	388	0.0
地方債	686,247	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	266,147	2.8	－	－
歳入合計	9,451,813	100.0	5,726,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,719,075	97.7	－
法定普通税	1,719,075	97.7	－
市町村民税	670,067	38.1	－
内訳 個人均等割	27,800	1.6	－
所得割	538,374	30.6	－
法人均等割	43,940	2.5	－
法人税割	59,953	3.4	－
固定資産税	892,172	50.7	－
うち純固定資産税	883,504	50.2	－
軽自動車税	62,090	3.5	－
市町村たばこ税	94,746	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	41,225	2.3	－
法定目的税	41,225	2.3	－
内訳 入湯税	41,225	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,760,300	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,451,813	9,862,116
歳出総額	8,824,171	9,444,308
歳入歳出差引	627,642	417,808
翌年度に繰越すべき財源	11,968	52,185
実質収支	615,674	365,623
単年度収支	250,051	-137,519
積立金	915	51,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	293,978	200,000
実質単年度収支	-43,012	-286,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	213	637,083	2,991
うち消防職員	43	134,117	3,119
うち技能労務員	22	70,840	3,220
教育公務員	4	10,516	2,629
臨時職員	－	－	－
合計	217	647,599	2,984
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.02.01	6,210
副市区町村長	1	29.02.01	5,400
教育長	1	29.02.01	5,000
議会議長	1	4.07.01	3,000
議会副議長	1	4.07.01	2,700
議会議員	11	4.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,967,450	22.3	1,894,677	1,815,757	30.3
うち職員給	1,216,288	13.8	1,151,992	－	－
扶助費	1,158,997	13.1	515,492	514,710	8.6
公債費	955,698	10.8	880,909	880,909	14.7
内訳 元利償還金 元金	909,090	10.3	835,698	835,698	13.9
利子	46,608	0.5	45,211	45,211	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,082,145	46.3	3,291,078	3,211,376	53.6
物件費	1,712,227	19.4	1,096,516	874,628	14.6
維持補修費	106,891	1.2	91,318	91,318	1.5
補助費等	617,107	7.0	443,277	264,612	4.4
うち一部事務組合負担金	5,395	0.1	4,753	4,524	0.1
繰出金	983,363	11.1	840,129	808,660	13.5
積立金	178,993	2.0	170,000	－	－
投資・出資金・貸付金	28,634	0.3	17,744	652	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,114,811	12.6	469,697		
うち人件費	36,790	0.4	36,790		
内訳 普通建設事業費	1,114,811	12.6	469,697		
うち補助	453,056	5.1	126,138		
うち単独	661,755	7.5	343,559		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,824,171	100.0	6,419,759		

経常経費充当一般財源等計	
	5,251,246 千円
経常収支比率	87.6 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,047,401 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,810	1.3	－	112,810
総務費	1,147,646	13.0	108,444	965,261
民生費	2,426,577	27.5	3,296	1,631,827
衛生費	746,043	8.5	20,219	580,042
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	496,891	5.6	132,160	287,539
商工費	362,921	4.1	79,810	216,491
土木費	949,555	10.8	580,747	392,177
消防費	450,699	5.1	39,219	394,738
教育費	1,004,939	11.4	150,916	787,965
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	955,698	10.8	－	880,909
諸支出金	170,392	1.9	－	170,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,824,171	100.0	1,114,811	6,419,759

区分		
繰出合計	1,040,115	
営上水道	39,724	
事下水道	22,346	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	241,038	
出のその他	737,007	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	47,076	
再差引収支	28,314	
加入世帯数（世帯）	3,204	
被保険者数（人）	5,187	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85	
国庫支出金	－	
保険給付費	309	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,725,420	1,714,456
基準財政需要額	5,198,426	5,190,174
標準税収入額等	2,167,674	2,153,960
標準財政規模	5,906,827	5,899,851
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	10.4	6.2
公債費負担比率（％）	12.5	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	3.3
将来負担比率（％）	23.8	21.3
積立金現在高 財調	1,245,291	1,538,354
減債	1,204,966	1,276,323
特定目的	1,221,627	1,065,061
地方債現在高	9,811,201	10,034,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,557	11,289
保証・補償	－	－
その他	828,374	895,264
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,057	10,050
徴収率（％） 合計	98.4 94.4	98.1 93.4
市町村民税	98.6 96.3	98.4 95.7
純固定資産税	98.1 92.2	97.6 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）